

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度2月補正予算等関係)

危機管理部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年2月定例会議案説明資料目次

危機管理部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第22号	令和7年度鳥取県一般会計補正予算(第11号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	5
		原子力安全対策課	6
		消防防災課	7
2 歳入歳出事項別明細書		8	
3 節の明細		11	
4 繰越明許費に関する調書	危機管理政策課 原子力安全対策課	12	
5 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課	13	

【予算関係以外】
(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第45号	工事請負契約(鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事)の締結についての議決の一部変更について	危機対策・情報課	14

議案説明資料総括表

危機管理部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理政策課	591,430	△ 41,722	549,708	△ 16,037		△ 8,500	△ 17,185	
危機対策・情報課	632,948	△ 1,251	631,697				△ 1,251	
原子力安全対策課	844,049	△ 42,790	801,259	△ 93,539		18,521	32,228	
消防防災課	611,584	△ 7,467	604,117	△ 3,350			△ 4,117	
合計	2,680,011	△ 93,230	2,586,781	△ 112,926		10,021	9,675	

説明

（危機管理政策課）

- ・防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業
- ・大規模災害対応TKB24プロジェクト

（危機対策・情報課）

- ・官民連携とっとりドローン活用推進事業

（原子力安全対策課）

- ・原子力防災対策事業
- ・島根原子力発電所2号機の特別監視対策事業

（消防防災課）

- ・感震ブレイカー設置促進事業
- ・消防団等支援・連絡調整事業

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	20,000	△8,500	11,500			<基金繰入金> △8,500		
トータルコスト	補正前：23,155千円（0.4人）、補正：△8,500千円（0.0人）、計：14,655千円（0.4人）							
危険木事前伐採推進事業補助金について、事業の見送りや事業費が減少した市町村があり、市町村からの補助申請が当初の予定を下回ったことに伴う減額。								
大規模災害対応TKB24プロジェクト	58,792	△33,222	25,570	△16,037			△17,185	
トータルコスト	補正前：65,102千円（0.8人）、補正：△33,222千円（0.0人）、計：31,880千円（0.8人）							
避難所環境整備資機材について、簡易ベッド2,000台、プライバシーテント1,000張の整備に際し、予算額に対して落札額が約4割に収まったことに伴う減額。								

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7878)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
官民連携とっとり ドローン活用推進 事業	5,500	△1,251	4,249				△1,251	
トータルコスト	補正前:13,387千円(1.0人)、補正:△1,251千円(0.0人)、計:12,136千円(1.0人)							
操縦士研修業務委託の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課 (内線：7873)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
原子力防災対策事業	343,022	17,991	361,013	△32,758		<基金繰入金> 18,521	32,228													
トータルコスト	補正前：401,645千円(8.1人)、補正：18,780千円(0.1人)、計：420,425千円(8.2人)																			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国交付金の返還</td> <td>令和6年度の事業執行実績に基づき、受け取り超過となった国庫交付金を返還する。 (令和6年度交付額：273,908千円、令和6年度実績額：241,680千円)</td> <td>32,228</td> </tr> <tr> <td>執行残による減額</td> <td>原子力防災訓練及び研修等の入札残により減額する。</td> <td>△32,758</td> </tr> <tr> <td>基金による資機材整備</td> <td>鳥取県原子力防災対策基金を活用し、避難退域時検査用資機材等を整備する。</td> <td>18,521</td> </tr> </tbody> </table>									内容	事業内容	予算額	国交付金の返還	令和6年度の事業執行実績に基づき、受け取り超過となった国庫交付金を返還する。 (令和6年度交付額：273,908千円、令和6年度実績額：241,680千円)	32,228	執行残による減額	原子力防災訓練及び研修等の入札残により減額する。	△32,758	基金による資機材整備	鳥取県原子力防災対策基金を活用し、避難退域時検査用資機材等を整備する。	18,521
内容	事業内容	予算額																		
国交付金の返還	令和6年度の事業執行実績に基づき、受け取り超過となった国庫交付金を返還する。 (令和6年度交付額：273,908千円、令和6年度実績額：241,680千円)	32,228																		
執行残による減額	原子力防災訓練及び研修等の入札残により減額する。	△32,758																		
基金による資機材整備	鳥取県原子力防災対策基金を活用し、避難退域時検査用資機材等を整備する。	18,521																		
島根原子力発電所2号機の特別監視対策事業	251,116	△60,781	190,335	△60,781																
トータルコスト	補正前：303,429千円(7.2人)、補正：△60,781千円(0.0人)、計：242,648千円(7.2人)																			
環境設置型空間放射線量率計及び可搬型モニタリングポスト整備の入札残等による減額。																				

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7062)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
感震ブレーカー設置促進事業	6,000	△2,000	4,000				△2,000	
トータルコスト	補正前:9,944千円(0.5人)、補正:△2,000千円(0.0人)、計:7,944千円(0.5人)							
感震ブレーカー設置事業補助金の執行見込みの減に伴う減額。								

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7062)

2目 消防連絡調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団等支援・連絡調整事業	19,951	△5,467	14,484	△3,350			△2,117	
トータルコスト	補正前:58,327千円(6.0人)、補正:△5,467千円(0.0人)、計:52,860千円(6.0人)							
報償費等の執行見込みの減及び消防庁委託事業(消防団の力向上モデル事業)不採択による事業縮小に伴う減額。								

令和7年度一般会計補正予算(第11号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費					
		補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
					補正前	補正額	補正後
1	報酬	42,499	△ 222	42,277	42,499	△ 222	42,277
2	給料	176,220		176,220	176,220		176,220
3	職員手当等	111,175		111,175	111,175		111,175
4	共済費	70,231		70,231	70,231		70,231
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	8,754	△ 730	8,024	8,754	△ 730	8,024
8	旅費	19,165	△ 1,859	17,306	19,165	△ 1,859	17,306
	費用弁償	2,363		2,363	2,363		2,363
	普通旅費	9,361	△ 1,560	7,801	9,361	△ 1,560	7,801
	特別旅費	7,441	△ 299	7,142	7,441	△ 299	7,142
9	交際費	100		100	100		100
10	需用費	173,295	△ 2,120	171,175	173,295	△ 2,120	171,175
11	役務費	114,386	△ 4,550	109,836	114,386	△ 4,550	109,836
12	委託料	958,979	△ 85,805	873,174	958,979	△ 85,805	873,174
13	使用料及び賃借料	49,472	△ 100	49,372	49,472	△ 100	49,372
14	工事請負費	320,152		320,152	320,152		320,152
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	162,586	△ 19,572	143,014	162,586	△ 19,572	143,014
18	負担金、補助及び交付金	266,328	△ 10,500	255,828	266,328	△ 10,500	255,828
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料		32,228	32,228		32,228	32,228
23	投資及び出資金						
24	積立金	160,129		160,129	160,129		160,129
25	寄附金						
26	公課費	430		430	430		430
27	繰出金						
	予備費						
	計	2,633,901	△ 93,230	2,540,671	2,633,901	△ 93,230	2,540,671
財源内訳	国庫支出金	606,392	△ 112,926	493,466	606,392	△ 112,926	493,466
	地方債	396,000		396,000	396,000		396,000
	その他	375,547	10,021	385,568	375,547	10,021	385,568
	一般財源	1,255,962	9,675	1,265,637	1,255,962	9,675	1,265,637

令和7年度一般会計補正予算(第11号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費					
		6項 防災費					
		1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	42,053		42,053	446	△ 222	224
2	給料	176,220		176,220			
3	職員手当等	111,175		111,175			
4	共済費	70,231		70,231			
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	4,545	△ 96	4,449	2,392	△ 634	1,758
8	旅費	14,238	△ 1,610	12,628	3,087	△ 249	2,838
	費用弁償	2,206		2,206	112		112
	普通旅費	6,976	△ 1,560	5,416	2,085		2,085
	特別旅費	5,056	△ 50	5,006	890	△ 249	641
9	交際費	100		100			
10	需用費	53,606	△ 591	53,015	104,316	△ 1,529	102,787
11	役務費	66,549	△ 3,880	62,669	44,080	△ 670	43,410
12	委託料	688,662	△ 83,742	604,920	266,525	△ 2,063	264,462
13	使用料及び賃借料	43,430		43,430	3,588	△ 100	3,488
14	工事請負費	292,180		292,180			
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	157,551	△ 19,572	137,979	1,257		1,257
18	負担金、補助及び交付金	248,389	△ 10,500	237,889	17,904		17,904
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料		32,228	32,228			
23	投資及び出資金						
24	積立金	160,129		160,129			
25	寄附金						
26	公課費	223		223	36		36
27	繰出金						
	予備費						
	計	2,129,281	△ 87,763	2,041,518	443,631	△ 5,467	438,164
財源内訳	国庫支出金	601,730	△ 109,576	492,154	4,662	△ 3,350	1,312
	地方債	396,000		396,000			
	その他	351,848	10,021	361,869	9,964		9,964
	一般財源	779,703	11,792	791,495	429,005	△ 2,117	426,888

令和7年度一般会計補正予算(第11号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節	款項目	危機管理部計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	44,874	△ 222	44,652
2	給料	195,800		195,800
3	職員手当等	122,407		122,407
4	共済費	77,533		77,533
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	8,809	△ 730	8,079
8	旅費	19,826	△ 1,859	17,967
	費用弁償	2,634		2,634
	普通旅費	9,751	△ 1,560	8,191
	特別旅費	7,441	△ 299	7,142
9	交際費	100		100
10	需用費	173,748	△ 2,120	171,628
11	役務費	115,033	△ 4,550	110,483
12	委託料	962,292	△ 85,805	876,487
13	使用料及び賃借料	49,964	△ 100	49,864
14	工事請負費	320,152		320,152
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	162,586	△ 19,572	143,014
18	負担金、補助及び交付金	266,328	△ 10,500	255,828
19	扶助費			
20	貸付金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料		32,228	32,228
23	投資及び出資金			
24	積立金	160,129		160,129
25	寄附金			
26	公課費	430		430
27	繰出金			
	予備費			
	計	2,680,011	△ 93,230	2,586,781
財	国庫支出金	606,392	△ 112,926	493,466
源	地方債	396,000		396,000
内	その他	385,193	10,021	395,214
訳	一般財源	1,292,426	9,675	1,302,101

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
2 款	総務費	
	6 項 防災費	
	1 目 防災総務費	
	負担金、補助 及び交付金	・ 危険木事前伐採推進事業補助金 △ 8,500 ・ 感震ブレーカー設置事業補助金 △ 2,000
	償還金、利子 及び割引料	・ 原子力防災対策事業国庫返還金 32,228

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費	地震津波被害想定見直し事業費	危機管理政策課	34,356	33,010				33,010	地震津波被害想定見直し委託業務の仕様の調整等に時間を要し、年度内完了が困難であるため。
			原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	361,013	18,521			18,521		原子力防災対策として購入する資機材等の仕様の調整等に時間を要し、年度内完了が困難であるため
危機管理部 合計					395,369	51,531			18,521	33,010	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
								国庫支出金	地方債	そ の 他			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和7年度 地震津波被害想定見 直し事業	危機管理 政策課	補 正 前	56,480			令和8年度	56,480					56,480	
		補 正				令和8年度から 令和9年度まで							
		補 正 後	56,480			令和8年度から 令和9年度まで	56,480					56,480	

<p>条 例 名 等</p>	<p>工事請負契約（鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事）の締結についての議決の一部変更について</p>												
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県地域衛星通信ネットワーク等更新工事に係る工事請負契約の締結についての議決（令和7年3月24日議決）の一部を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概 要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 契約金額</td> <td>変更前</td> <td>561,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td>572,693,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事完成期限</td> <td>変更前</td> <td>令和8年3月13日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td>令和8年6月30日</td> </tr> </table> <p>3 変更理由 自治体衛星通信機構が定める第三世代網接続機器に関する標準規格書集の仕様変更により、適合機種及び数量の変更が必要になったことに伴い、契約金額の変更及び工事完成期限の延長を行うものである。</p>	(1) 契約金額	変更前	561,000,000円		変更後	572,693,000円	(2) 工事完成期限	変更前	令和8年3月13日		変更後	令和8年6月30日
(1) 契約金額	変更前	561,000,000円											
	変更後	572,693,000円											
(2) 工事完成期限	変更前	令和8年3月13日											
	変更後	令和8年6月30日											